

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年2月17日

経理責任者  
独立行政法人 国立病院機構  
横浜医療センター 院長 鈴木 宏昌

1. 件名  
消防設備点検業務委託 一式
2. 数量  
一式
3. 契約予定日  
令和2年3月5日(木)
4. 契約期間  
令和2年4月1日(水)～令和5年3月31日(水)
5. 競争参加資格
  - (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)において、役務の提供においてB、C及びD等級に格付けされ関東甲信越地域の競争参加資格を有する者。
  - (4) 能美防災製R型防災システムを点検・整備することができる第1種火災報知システム専門技術者【登録会社名：能美防災】が1名以上会社に在籍していること。
  - (5) 建設業法に定める消防設備工事業の許可(国土交通大臣許可もしくは東京都または神奈川県知事許可)を得ていること。
  - (6) 消防設備業(工事、整備及び点検)の届出をしている者。
  - (7) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
6. 入札書等の交付及び提出場所  
独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター企画課契約係 熊野
7. 入札書の提出期限  
令和2年3月4日(水)17時まで。
8. 開札の日時及び場所  
令和2年3月5日(木)10時00分より当院会議室。
9. 入札保証金  
免除
10. 委任状  
代理人が入札する場合には委任状を提出すること。

## 11. 契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願ひいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。

### (1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- ②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること  
※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

### (2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨

### (3) 当方に提供していただく情報

- ①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
- ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

### (4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

## 12 その他

等級決定通知書の写しを入札書提出の日に係員に提出すること。

## 13 問い合わせ先

独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター企画課 契約係 熊野  
〒245-8575 神奈川県横浜市戸塚区原宿3-60-2  
TEL:045-851-2621 FAX:045-851-3902